

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	くらしの便利帳作成事業		コード	担当課	行政改革班
			05-01-01-06	担当者	森本和成
事業実施期間	平成17年度～平成18年度				
総合計画 事業(政策)体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	住民主体で進めるまちづくり			
	小項目	広聴広報			
	施策	広報活動の充実			
電話	64-1872				

事業について	
目的	市行政の全般を分かりやすく伝え、市民の行政に対する理解を高め、市民からの問い合わせに的確に答えるためにくらしの便利帳を作成する。
対象(誰のために)	市民
内容	くらしの便利帳を作成し、各戸配付する。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
便利帳の作成			

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	人件費	2,700	受給者負担		人件費		市債	
	合計	2,700	一般財源等	2,700	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.20	人	
結果指標①	結果指標名		便利帳の作成
	結果指標量	冊	
	対前年比	—	
	事業費	2,700,000	円
	単当たりコスト①		円
結果指標②	結果指標名		
	結果指標量		
	対前年比	—	
	事業費		円
	単当たりコスト②		円

事業の成果	17年度		
成果指標名	配付世帯数	式又は説明	全世帯に配付
成果指標量	0		
対前年比	—		
到達目標値	17,000	到達目標年度	平成18年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	合併を期に新市の施策の解説情報を提供し、市民の利便性を高めるとともに、市民の市政に対する理解を深めるために妥当と考える。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	インターネットの利用者が増加してきている昨今、HPでも掲載している。今後はタイムリーな行政改正の情報提供が必要なことから発行の間隔、発行部数も考える必要がある。
	手段の最適化	
有効性の評価	市民の関与の妥当性	インターネットが普及してきているが、全ての市民が利用しているわけではない。しかしながら、制度の改正が頻繁に行われておる今日では、市政の情報提供をタイムリーにする必要があり、他の方法で市民へのPRが必要と考える。
	職場の効率化	
	目的達成度	
総合評価	コメント	評価区分
	事業経費そのもの多くはないが、発行は数年に1度であり、制度改正が頻繁に行われている昨今では、掲載内容と制度が合致しなくなる場合があるため、他の制度改正広報を考える必要がある。	<A~E>
		C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	17,000	結果指標量②	
目標値	成果指標量	1,000	

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性		制度が年度ごとに改正されている現状では、HPを最優先にして市行政をPRする	平成19年度以降	制度改正がタイムリーにPRすることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。